

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県双葉郡教育復興推進事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針 東日本大震災復興加速化のための第4次提言(与党東日本大震災復興加速化本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県双葉郡教育復興ビジョン(平成25年7月)及び、同ビジョン推進計画(平成26年8月)を踏まえて、福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることに鑑み、優れたカリキュラムを編成し、実証することで復興教育を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年4月に開校した県立中高一貫校における復興を担う人材の教育にかかる経費等の支援を行うとともに、町村が双葉郡内の小中学校等において実施する復興を担う人材の教育にかかる経費として、賞金や謝金、外部講師招聘のための旅費、小・中・高連携のための旅費等を措置し、ふるさとの復興と、復興を世界へ発信していく能力をもつ人材を生み出す、優れたカリキュラムのモデルを実証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	37	39	75		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	37	39	75		
	執行額		-	-	29				
執行率(%)		-	-	78%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに中高一貫校におけるふるさとに関する教育について良又は最良の評価の割合が80%以上となること。	中高一貫校におけるふるさとに関する教育についての評価(学校評価アンケート結果を数値化して評価する)	成果実績	%	-	-	93	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	116.3	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに事業を実施した小中学校におけるふるさとに関する教育の取組状況について「十分に取組んでいる」の評価の割合が80%以上となること。	事業実施小中学校におけるふるさとに関する教育の取組状況(学校に対するアンケート結果を数値化して評価する)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ふるさとの復興と、復興を世界へ発信していく能力をもつ人材を生み出すためのカリキュラムの受講者数	活動実績	人	-	-	824	-		
		当初見込み	人	-	-	687	671		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当初予算/支援対象校数			単位当たりコスト	円	-	-	1,610,000	1,650,000
	支援対象校数は23校(中高一貫校1校、双葉郡内中学校9校、小学校13校)			計算式	/	-	-	37百万円/23校=1.61百万	38百万円/23校=1.65百万

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	教育振興助成職員旅費	0.7	1.4	避難地域12市町村の小中学校における事業を行うこととなったため。
	初等中等教育等振興事業委託費	38.2	73.4	
計	38.9	74.8		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
		施策	2-1. 確かな学力の育成						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、新たな県立中高一貫校における復興を担う人材の教育にかかる経費等の支援や、町村が双葉郡内の小中学校等において実施する復興を担う人材の教育にかかる経費等を措置し、ふるさとの復興と、復興を世界へ発信していく能力をもつ人材を生み出す、優れたカリキュラムのモデルを実証することにより、上位施策における確かな学力の育成などを実現することができると思込んでいる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県で実施する教育復興の取組を具現化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることから、被災地のニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力発電所事故の避難地域への住民帰還は国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子どもの帰還を実現するために教育環境の整備が重要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福島県で実施する教育復興の取組であるため、福島県の一者応募となること、福島県への支出とすることは妥当。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、県立中高一貫校及び双葉郡内の小中学校等において、復興人材の教育を推進するために、優れたカリキュラムを編成し、実証していく事業に必要な経費等を計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般管理費についても、他の事業と同程度の合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外部講師招へい授業の日程調整等が困難であったことから、計画通り執行できない部分もあったところ、不用が出ることとなった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込と近い実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	福島県で実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることから、被災地のニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。また、復興を担う人材の教育にかかる経費として、賞金や謝金、外部講師招聘のための旅費、小・中・高連携のための旅費等、真に必要な経費を計上している。また、事業の効率性、有効性も満たしている。	
	改善の方向性	事業の執行にあたっては、最小の費用で事業目的を達成できるように、適切かつ必要な費目のみを計上するとともに、対象事業者に対しても、前年度の事業の成果と課題を踏まえ年間計画を適正に作成し、経費を効率的に、かつ公正な方法で使用できるよう助言していく。	
外部有識者の所見			
事業の完了に向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備するうえで重要との観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	優れたカリキュラムを編成し、実証することで復興教育を推進するという事業目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			

